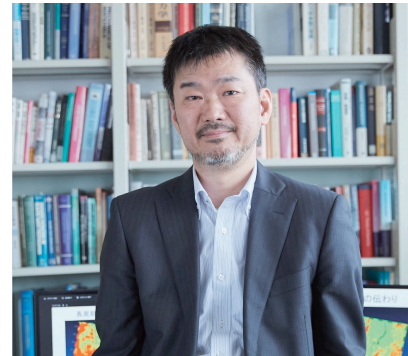


永野 正行（ながの まさゆき）
東京理科大学理工学部建築学科 教授、博士（工学）
一級建築士
1964 年生まれ（58 才）



【専攻分野】 地震工学、耐震工学、建築振動学

【本会活動】

理事(調査研究担当)：2011 年 6 月～2013 年 5 月
理事(広報担当・会誌)：2019 年 6 月～2021 年 5 月
役員候補推薦委員会：2013 年 6 月～2015 年 5 月
2011 年東日本大震災特集号 編集委員長：2012 年 1 月～2013 年 3 月
日本地震工学会会誌編集委員長：2019 年 6 月～2021 年 5 月
第 16 回日本地震工学シンポジウム特集号編集委員会 幹事（2019 年 3 月～2019 年 12 月）

【略歴】

1986 年 早稲田大学理工学研究科建設工学専攻修士課程 修了
1988 年 鹿島建設株式会社（小堀研究室・他）
2008 年 東京理科大学理工学部建築学科 教授

【受賞】

日本建築学会 学会賞(論文) (2013 年)
日本応用数理学会 応用数理ベストオーサー賞 (2008 年)
日本建築学会 論文奨励賞 (1998 年)

【委員会活動(直近 5 年間)】

第 17 回日本地震工学シンポジウム 学術部会・部会長 (2022 年 4 月～)
第 16 回日本地震工学シンポジウム 学術部会・幹事 (2017 年 4 月～2019 年 12 月)
日本建築学会 構造本委員会・幹事 (2021 年 4 月～)
日本学術会議連携会員 (2017 年 10 月～)
一般社団法人防災学術連携体 幹事会 (2021 年 4 月～)
日本建築学会 構造工学論文集編集小委員会・幹事 (2021 年 4 月～)
日本建築学会 振動運営委員会 (2021 年 4 月～)
日本建築学会 応用力学運営委員会 (2021 年 4 月～)

日本建築学会 大地震時耐震性能評価小委員会 (2021 年 4 月～)
日本建築学会 地盤震動小委員会 (2009 年 4 月～)
日本建築学会 技術報告集委員会・委員長 (2017 年 6 月～2019 年 5 月)
日本建築学会 災害本委員会 市民講座WG主査 (2016 年 4 月～2019 年 3 月)

【著書および主要論文(代表的なもの 10 編以内)】

永野正行、肥田剛典、井口道雄：学びやすい建築構造力学－力の釣合いから振動まで－、
コロナ社、2015 年
永野正行、他(分担執筆)：地盤震動と強震動予測－基本を学ぶための重要項目－、日本
建築学会、2016 年
建築学編集委員会(分担執筆、委員長・永野正行)：理工系の基礎 建築学、丸善出版、
2016 年
宮本裕司、永野正行、藤谷秀雄、吉村智昭：建築振動を学ぶ－地震から免震、制震まで
－、理工図書、2014 年
M. Nagano and Y. Hisada: LESSONS LEARNED FROM JAPANESE BENCHMARK
TESTS OF NUMERICAL METHODS FOR VERIFYING AND VALIDATING
STRONG MOTION PREDICTIONS, The 6th International Symposium on the Effects
of Surface Geology on Seismic Motion (ESG6), GS3, 2021.9
M. Nagano: INDOOR DAMAGES OF HIGH-RISE RESIDENTIAL BUILDINGS FROM
QUESTIONNAIRE SURVEY AFTER RECENT MASSIVE EARTHQUAKES, 17th
World Conference on Earthquake Engineering, Paper No.2d-0117, 2021.9
永野正行：分離型解法に基づく浅部地盤の地震動増幅に及ぼす深部地盤の影響と改良計
算法の検証、日本建築学会構造系論文集、第 81 巻、第 730 号、pp.1975-1982、2016.12
永野正行、肥田剛典、渡辺一弘、田沼毅彦、中村 充、井川 望、保井美敏、境 茂樹、
森下真行、川島 学：2011 年東北地方太平洋沖地震時の強震記録に基づく関東・関西
地域に建つ超高層集合住宅の動特性、日本地震工学会論文集 第 12 巻、第 4 号 (特
集号)、pp.65-79、2012.9
永野正行：グリッド間隔と時間刻みを可変とする 3 次元差分法を用いた 2000 年鳥取県
西部地震時の神戸地域における強震動評価、日本建築学会構造系論文集、第 580 号、
pp.43-50、2004.6
永野正行：2 次元盆地端部構造の地震動増幅と表面波の干渉、日本建築学会構造系論文
集、第 552 号、pp.85-92、2002.2

【所信】

私は建設会社の研究部門に 20 年間勤務したのち、大学に移り研究・教育活動を始めてか
ら 14 年が経過しました。日本地震工学会での活動は、主に大学に異動してから運営側とし

て関わるようになり、2011年6月より調査研究担当の理事を担当しました。同時に2011年東日本大震災の発生を受け、論文集特集号「2011年東日本大震災」の編集委員長を仰せつかりました。複合災害を伴った大震災自体は不幸な出来事ではありましたが、約半年の間に3回の特集号で約50編の学術論文を送り出すことができ、地震工学研究の新たな学術的発展に貢献できたのではないかと考えております。

2019年6月からは広報(会誌)担当の理事となり、会誌編集委員長を仰せつかりました。年3回発行される会誌は、学会と会員の皆様の架け橋となる唯一の印刷媒体です。当初は会員の皆様に如何に会誌を読んでいただけるようにするか腐心いたしました。日本地震工学会では50代、60代の会員が約半数を占め、他の主要学会と比較して会員の年齢構成が偏っており、20代～30代の若手会員が大変少ない状態です。このため、会誌2020年10月号では、「若手研究者・技術者から見た地震工学」というタイトルで特集を組みました。このとき実施したアンケートでは、若手会員にとって日本地震工学会の活動にはまだまだ魅力が不足しているという意見が多かったと思います。

近年では地震被害だけではなく、津波、原子力事故、水害、風害、気候変動、防疫を含め幅広い範囲で防災・減災を考える必要があります。以前よりそのような観点でも活動を進めてきた日本地震工学会の役割は極めて重要であります。2023年に予定されている第17回日本地震工学シンポジウム学術部会・部会長も仰せつかり、論文募集、運営だけではなく、その後のシンポジウム特集号の編集も予定しております。監事として選出された場合には、日本地震工学会内外での地震工学、防災、減災に関わる活動ともに、民間・大学の双方で得られた経験を活かし、お役に立てればと考えております。